

平成30年度北海道胆振東部地震への対応状況と今後の防災対策の取組みについて

令和元年5月30日
第一管区海上保安本部

- 0308 地震発生
- 0309 第一管区海上保安本部に対策本部設置
- 0309 室蘭海上保安部に現地対策本部設置
- 0325 地域航行警報により地震発生を航行船舶に伝達
- 0345 巡視船艇・航空機による港湾・沿岸部の被害状況調査開始
- 1040 航空機 (特殊救難隊・機動救難士同乗) による内陸部 (厚真町) の被害状況調査等開始

沿岸部の被害状況調査



投入勢力（9月6日～11月1日：57日間）

延べ約2,000人の海上保安官が活動。巡視船艇：延べ40隻、航空機：延べ94機（固定翼9機、回転翼85機）

捜索・被災地調査（9月6日）

ヘリコプターによる厚真町朝日地区の被害状況調査及び降下した特殊救難隊・機動救難士による孤立者の捜索を実施



<被害状況調査>



<現地調査>



人員搬送（9月6日）

- ・日赤医師等4名（羽田⇒千歳）
- ・道庁職員2名（丘珠⇒厚真）
- ・TEC-FORCE2名（茨城⇒千歳）



<日赤医師>



<道庁職員>

住民支援（9月6日～8日）

- 給電支援（携帯電話・ペースメーカー等の充電）
- ・小樽港 1206名
 - ・釧路港 117名
 - ・室蘭港 204名
 - ・根室港 24名
- （合計1551名）



<小樽港>



<根室港>

道内全域でブラックアウト発生

影響

<通信施設等への影響>

通信施設(18か所)、AIS陸上局等(21か所)、各事務所(18か所)において非常用発電機で電源確保するも、NTT等電気通信事業者回線網・中継施設の非常用電源(バッテリー)停止等により回線断となり以下の不具合が発生

- ・ VHF海岸局(7局)、350MHz帯デジタル基地局(8局)及びAIS陸上局(8局)運用不能
- ・ 室蘭保安部及び瀬棚保安署における情報伝達手段(内線及び外線などの通信手段)が途絶

対応

- 船艇、航空機の優先業務、航路標識及び通信施設の運用の優先順位を指示
- 情報伝達手段が途絶していた室蘭保安部に可搬型船舶電話を設置し、情報伝達手段を確保
- 運用不能となったVHF海岸局通信エリアをカバーするため巡視船9隻により通信代行
- 燃料業者の確保

《全道的な停電の長期化に対する検討》

◎ NTT回線網の断による管内情報通信の途絶、燃料の枯渇が想定されることから引き続き対応を検討